



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,937	0.4	168	△62.1	131	△67.8	87	△65.1
2018年3月期第1四半期	1,929	307.7	445	961.8	407	-	251	-

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 88百万円 (△63.5%) 2018年3月期第1四半期 242百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	13.61	13.22
2018年3月期第1四半期	46.01	44.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	18,861	4,595	24.4	713.53
2018年3月期	19,019	4,507	23.7	699.34

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,594百万円 2018年3月期 4,502百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,523	13.5	792	0.7	600	△10.2	416	3.2	64.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	6,438,700株	2018年3月期	6,438,700株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	68株	2018年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	6,438,632株	2018年3月期1Q	5,457,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、通商問題の影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数において安定的に推移していましたが、ここにきて前年を下回る状況になってきました。住宅建設は弱含みで推移しているものの建設市場においては、公共投資が底堅い動きとなっております。反面、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰など懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

100%子会社を展開する中国では、土壤汚染対策行動計画(土十条)の公表以来、土壤汚染の法整備に向けた動きが加速しております。景気は各種政策効果もあり、持ち直しの動きが続いておりますが、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向によっては下振れのリスクがあります。

このような背景のもと、2022年3月期をゴールとする中期経営計画を策定し、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,937,208千円(前年同四半期比0.4%増)となり、経常利益131,147千円(同67.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益87,653千円(同65.1%減)となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壤汚染対策事業

グループ内事業会社の統合、提案力の強化、保証サービスの導入を軸に新規顧客開拓と新たな需要開拓に注力いたしました。国内初の大規模な原位置熱脱着工法による浄化工事では、同工法の有用性を確認することができました。

物販では、公共工事関連も含め国内での井戸材や浄化用薬剤の販売が好調でした。台湾から環境調査用の自走式掘削機を受注いたしました。

2018年3月に操業を開始した建設汚泥の中間処理施設では、千葉県内の工場数社と汚泥処理の契約を締結いたしました。合わせてゼネコンへの積極的な営業を展開しております。

売上及び受注は全体的に堅調ですが、営業経費が増加したことに加えて新工法への先行投資費用の増加が利益を圧迫しており、計画利益の確保が今後の重要な課題となります。

中国では土壤汚染対策行動計画(土十条)の公表以来、日系企業からの問い合わせが増えており、2018年2月に設立した100%子会社において需要の取り込みを図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,376,157千円(同40.2%増)となり、セグメント利益は2,686千円(同47.9%減)となりました。

②ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、これまでの土壤汚染地買取の実績や知名度の向上により、所有者から直接相談を受けるケースが増えてまいりました。当第1四半期連結会計期間では、所有者から直接相談を受けて購入したメッキ工場跡地とクリーニング作業所跡地を含む計3件を仕入れました。販売に関しては、浄化等が完了した1物件の販売を行いました。仕入れ競争が激しいため価格以外の提案力を強化することに注力しております。

規模の大きな土壤汚染地の買取・浄化・再販を目的とした株式会社土地再生不動産投資では、土壤汚染が原因で流動化が困難な工場用地についての情報収集に注力した結果、不動産市場に出こない複数の案件の発掘に成功し、所有者に対して提案活動を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は292,910千円(同61.8%減)となり、セグメント利益は65,061千円(同78.5%減)となりました。

③自然エネルギー事業

新たに茨城県守谷市(1か所)で稼働を開始いたしました。当第1四半期連結会計期間末日現在、太陽光発電所は25か所、総発電容量19,700.74kWが稼働しております。建設中の発電所(石川県羽咋郡)総発電容量13,893kWは、2019年3月期中の完成稼働を予定しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は268,139千円(同48.5%増)となり、セグメント利益は73,129千円(同9.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は18,861,365千円となり、前連結会計年度末に比べ158,108千円減少いたしました。これは主にたな卸資産が295,020千円増加したものの、現金及び預金が437,893千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、14,266,358千円と前連結会計年度末に比べ245,477千円減少いたしました。これは主に買掛金が179,255千円、及び短期借入金が165,000千円増加したものの、未払法人税等が218,649千円、未払金及び未払費用が20,576千円、社債が14,000千円、及び長期借入金が333,977千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、4,595,007千円と前連結会計年度末に比べ87,369千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が87,653千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515,355	3,077,461
受取手形及び売掛金	1,719,492	1,897,175
たな卸資産	1,938,246	2,233,266
その他	344,550	342,918
貸倒引当金	△10,505	△10,505
流動資産合計	7,507,138	7,540,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,191	641,474
機械装置及び運搬具(純額)	4,816,223	4,735,012
土地	650,086	571,368
建設仮勘定	3,506,234	3,524,481
その他(純額)	2,663	6,811
有形固定資産合計	9,642,399	9,479,148
無形固定資産		
のれん	316,509	311,764
その他	518,159	515,804
無形固定資産合計	834,669	827,569
投資その他の資産	1,009,617	990,791
固定資産合計	11,486,685	11,297,509
繰延資産	25,649	23,539
資産合計	19,019,474	18,861,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	934,548	1,113,804
未払金及び未払費用	77,729	57,153
短期借入金	1,827,200	1,992,200
1年内返済予定の長期借入金	618,343	660,800
未払法人税等	224,100	5,451
完成工事補償引当金	75,000	-
その他	564,993	573,436
流動負債合計	4,321,914	4,402,846
固定負債		
社債	316,500	302,500
長期借入金	9,403,154	9,069,176
資産除去債務	160,010	160,316
デリバティブ債務	183,297	183,456
その他	126,959	148,062
固定負債合計	10,189,921	9,863,512
負債合計	14,511,835	14,266,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,756,434	1,756,434
資本剰余金	1,832,017	1,835,018
利益剰余金	1,035,445	1,123,099
自己株式	△66	△66
株主資本合計	4,623,830	4,714,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,995	3,660
繰延ヘッジ損益	△137,582	△137,722
為替換算調整勘定	14,566	13,755
その他の包括利益累計額合計	△121,021	△120,305
新株予約権	828	828
非支配株主持分	4,000	-
純資産合計	4,507,638	4,595,007
負債純資産合計	19,019,474	18,861,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,929,703	1,937,208
売上原価	1,244,775	1,493,892
売上総利益	684,927	443,315
販売費及び一般管理費	239,906	274,615
営業利益	445,021	168,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,301	252
受取家賃	450	454
その他	2,574	1,105
営業外収益合計	4,325	1,813
営業外費用		
支払利息	27,426	34,310
支払手数料	10,000	-
持分法による投資損失	936	1,754
その他	3,933	3,301
営業外費用合計	42,296	39,366
経常利益	407,050	131,147
特別損失		
固定資産除却損	-	63
減損損失	17,005	-
特別損失合計	17,005	63
税金等調整前四半期純利益	390,045	131,084
法人税、住民税及び事業税	133,249	18,814
法人税等調整額	4,391	24,616
法人税等合計	137,641	43,430
四半期純利益	252,403	87,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,326	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,077	87,653

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	252,403	87,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,115	1,665
繰延ヘッジ損益	△11,246	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	1,994	△810
その他の包括利益合計	△10,367	715
四半期包括利益	242,036	88,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,341	88,369
非支配株主に係る四半期包括利益	2,694	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、YAMAテック株式会社及び株式会社ランドコンシェルジュは2018年4月1日付で株式会社アイ・エス・ソリューションを存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。存続会社の株式会社アイ・エス・ソリューションは、株式会社エンバイオ・エンジニアリングに社名変更を行っております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち95,206千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	981,553	767,610	180,538	1,929,703	-	1,929,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,000	-	-	8,000	△8,000	-
計	989,553	767,610	180,538	1,937,703	△8,000	1,929,703
セグメント利益	5,155	302,835	80,652	388,644	18,406	407,050

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△64,366千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益82,772千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて17,005千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,376,157	292,910	268,139	1,937,208	-	1,937,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,850	-	2,850	△2,850	-
計	1,376,157	295,760	268,139	1,940,058	△2,850	1,937,208
セグメント利益	2,686	65,061	73,129	140,876	△9,729	131,147

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△153,074千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益143,344千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。